

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第229号



今回のテーマ **誕生が近づく世界最大規模の自由貿易圏、「RCEP」**

世界の人口とGDPの約3割を占める世界最大規模の自由貿易圏の誕生が近づきつつあります。今回は「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」と、2018年に発効した「TPP11協定」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

## 1. 地域的な包括的経済連携(RCEP)協定

11月15日、約8年の交渉を経て、日本や中国、韓国、ASEAN(東南アジア諸国連合)など15カ国が参加する経済連携協定(EPA)「RCEP(アールセップ)」の署名式が行なわれました。発効には、ASEAN6カ国以上、それ以外で3カ国以上の批准が必要になりますが、この合意によって、世界の人口とGDPの約3割を占める世界最大規模の自由貿易圏が誕生することになります。

RCEPでは、農林水産品や工業製品にかけられている関税の撤廃や引き下げに加え、輸出入の手続きの簡素化や、サービス・投資に関する共通ルールの設置など20の分野について合意しました。注目された関税は、参加国全体で91%の品目について段階的に撤廃されることとなります。

日本から輸出する工業製品や農林水産品なども段階的に関税が撤廃されることとなります。その中には、電気自動車用のモーターやリチウムイオン電池の素材など、今後成長が期待される分野の品目も含まれており、日本企業は、より大きな市場でビジネスを展開できるチャンスが広がったとみられます。また、輸入において聖域とされている米や牛肉などの「重要5項目」については、今回の関税撤廃、削減の対象から外れることになりました。

### ステップアップ

RCEPの合意に約8年もの時間を要した背景には、全品目の9割以上の関税を撤廃・削減するような高い自由化を求めてきた日本やオーストラリアなどに対し、国内産業の保護を目的に、より低い撤廃率を主張した中国などとの意見対立がありました。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

残念ながら、当初から交渉に参加していたインドは、中国から大量の安い製品が流入し、国内産業がダメージを受けることを懸念して、今回の署名を見送りました。アジア太平洋地域で存在感を増すインドが不参加となったことで、参加国における中国の存在感が高まり、中国の影響力が強まることが懸念されています。

それでも、同協定は、インドが望めばいつでも加入交渉が可能となる規定を設けていることに加え、同協定が特定の国の主導とならないよう配慮して進められていることもあり、今後、同協定を通じて、アジアの貿易様相がどのように変化していくのか注目されます。

## 2. TPP11協定

TPP11協定は、2018年12月に発効した、日本やオーストラリア、カナダなど計11カ国によるEPAです。もともとは米国を含む12カ国で大筋合意に至り、世界経済の約4割を占める自由貿易圏の誕生が期待されていましたが、参加国との貿易不均衡などへの不満から米国が参加せず、世界経済に占める割合は約13%となりました。

同協定は、工業製品や農産品の関税の撤廃や引き下げ、電子商取引など幅広い分野で21世紀型の新たなルールを定めることで、自由化を推進し、加盟国間における輸出入を活発にすることなどを狙っています。関税は、参加国全体で99%の品目について段階的に撤廃されることになっており、企業にとっては輸出や海外進出の環境が整い、消費者にとっても、輸入品が安くなるなどの恩恵があるとみられます。

足元では、中国が同協定への参加を積極的に検討すると表明し、注目を集めています。背景には、米トランプ政権が米国第一主義を強める中、中国が自由貿易などを掲げることで、アジア太平洋地域での存在感を高め、米国との関係において主導権を握ろうとする思惑があるとみられます。そうしたことから、米国の新たななかじ取り役を担うバイデン次期政権は、通商戦略の練り直しが急務と考えられます。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、先行き不透明感が続く中、経済の回復には、自由貿易の推進による、貿易量の拡大などが必要との見方もあります。そのため、関税の撤廃や引き下げなどが盛り込まれたEPAのさらなる発展が、世界経済の回復に寄与すると期待されます。

経済のグローバル化が不可避である中、各国が成長の果実を得るために、今後、さらに開放的で公平なルール作りが重要になるとみられます。

### ステップアップ

各国間における貿易や投資の自由化を定める協定には、自由貿易協定(FTA)と経済連携協定(EPA)があります。FTAは、関税の撤廃などによって、自由な貿易を進めることを目的としています。EPAは、貿易の自由化に加えて、知的財産の保護なども含めて、様々な分野での連携強化を目的としています。



[f](#) facebook [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。